



レバノン共和国

Republic of Lebanon

2007年6月現在



一般事情

- 1.面積 10,452平方キロメートル(岐阜県程度)
- 2.人口 約360万人(2005年世銀)
- 3.首都 ベイルート
- 4.民族 アラブ人
- 5.言語 アラビア語(仏語及び英語が通用)
- 6.宗教 キリスト教(マロン派、ギリシャ正教、ギリシャ・カトリック、ローマ・カトリック、アルメニア正教)、
イスラム教(シーア派、スンニ派、ドルーズ派)等18宗教
- 8.通貨 レバノン・ポンド(L.L.)
為替レート 1ドル = 1,507レバノン・ポンド(2005年)
補助通貨単位 100ピアストル = PIASTRE/S
- 9.査証(ビザ)
- 10.在留邦人数 66人(2007年5月現在)
- 11.在日当該国人数 64人(2005年12月現在)
- 12.電源 - V - Hz
- 13.国際電話 国番号 961 国際通話コード 0
- 14.シガレット 小売価格 - US\$ (20本当り)
税率 - %
製造数量 4,250 (百万本/年)
シガレットメーカー

Regie Libanaise Des Tabacs & Tombacs

15.略史

年月	略史
16世紀	オスマン・トルコの支配下に入る
1920年	仏の委託統治領となる
1943年	仏より独立
1975年	レバノン内戦始まる
1978年	イスラエルのレバノン侵攻
1989年	ターイフ合意(国民和解憲章)成立
1991年	内戦終結
2000年	イスラエル軍南レバノンから撤退
2005年	シリア軍レバノンから撤退

16.在外大使館・領事館 なし

17.駐日大使館・領事館

レバノン共和国大使館
Embassy of the Republic of Lebanon in Japan
〒100-0014 千代田区永田町2丁目17-8 千代田ハウス5階
電話:03-3580-1227、03-3580-1206

政治体制・内政

- 1.政体 共和制
- 2.元首 エミール・ラフード大統領(1998年11月就任)
- 3.議会 一院制(128議席 キリスト教徒とイスラム教徒が同数)
- 4.政府 (1)首相名 ファード・セニオラ
(2)外相名 ファウジー・サルーフ
- 5.内政

レバノンには18の宗派が存在し、各宗派に政治権力配分がなされ、バランスの確保に意が用いられている(大統領 マロン派、首相 スンニ派、国会議長 シーア派)。

外交・国防

- 1.外交基本方針 シリアとは伝統的に緊密な関係。
アラブ連盟の一員であり、アラブ諸国との外交に重点。
また、旧宗主国仏とも緊密な関係がある。
- 2.軍事力(ミリタリーバランス2007)
国防費 6.63億ドル
兵力 約72,100人(陸軍70,000人、海軍1,100人、空軍1,000人)

経済(単位 米ドル)

- 1.主要産業 貿易、商業、軽工業(繊維、宝石、食品加工)、金融業
- 2.GNI 226億ドル(2005年世銀)
- 3.一人当りGNI 5,510ドル(2005年世銀)
- 4.GDP成長率 1.0%(2005年世銀)
- 5.インフレ率 0.3%(2005年世銀)
- 6.失業率 14%(2005年)
- 7.貿易 (1)輸出 18億8,000万ドル(2005年)(レバノン経済貿易省)

- 主要輸出品 = 貴金属、宝石、電気製品、機械類、化学製品
 主要輸出先 = シリア、イラク、UAE、サウジ、スイス
 (2)輸入 93億4,000万ドル(2005年)(レバノン経済貿易省)
 主要輸入品 = 金属製品類、電気製品、機械類、化学製品
 主要輸入元 = 伊、仏、中、独、米
 レバノン・ポンド(L.L.)
 1ドル = 1,507レバノン・ポンド(2005年)

8.通貨

9.経済概況

1975年に始まったレバノン内戦以前は、首都ベイルートは「中東のパリ」と呼ばれ、中東のビジネス・金融センターとして繁栄していた。
 1990年の内戦終了以後、経済復興がすすめられているが、膨大な累積債務(約400億ドル)が大きな課題となっている。

経済協力(単位 億円)

- 1.主要援助国 (1)総額5億4,680万ドル(2000年～2004年)
 主要援助国は、仏、米、独、日本、ノルウェーの順。(2004年)
 2.我が国の援助(2005年度末まで)
 (1)有償資金協力 130.22億円
 (2)無償資金協力 20.71億円
 (3)技術資金協力 11.35億円

二国間関係

1.政治関係

日本 レバノン

年月	政治関係
1954年	在レバノン公使館開設
1959年	在レバノン大使館に昇格
1986年	治安状況の悪化に伴い、館員は、ベイルートから避難し、ダマスカスの仮事務所にて執務。(ベイルートには現地職員を配置。)
1995年2月	大使館員がベイルートに復帰 (同年5月本任大使着任)

レバノン 日本

年月	政治関係
1957年	在京レバノン公使館開設
1959年	大使館に昇格

2.経済関係

- (1)日本の対レバノン貿易(2006年)(経済産業省)
 (イ)輸入
 730万ドル(アルミくず、銅くず、貴金属細工品)
 (ロ)輸出
 1億6,670万ドル(乗用自動車、二輪自動車、タイヤ及びチューブ)
 (2)我が国からの直接投資 なし

3.文化関係

文化人招聘、専門家派遣などに加え、文化無償協力を行なっている。
 2006年は、国際交流基金巡回展「嵐・独楽展」、在外公館文化事業「日本映画祭」を開催した。

- 4.在レバノン邦人数 66人(2007年5月現在)
 5.在日レバノン人数 64人(2005年12月現在)

6.要人往来

(1)往(1995年以降) 日本 レバノン

年月	要人名
1995年10月	福田外務政務次官
1997年3月	平林内閣外政審議室長
1997年4月	逢沢一郎外務委員長
	森喜朗日・レバノン友好議連会長一行
1999年1月	高村外務大臣
1999年12月	登内閣外政審議室長
2001年8月	杉浦外務副大臣
2002年6月	有馬政府代表
2004年8月	田中外務大臣政務官

(2) 来(1996年以降) レバノン 日本

年月	要人名
1996年4月	セニオラ財政担当国務相
1996年5月	ホベイカ電力・水資源相
1996年6月	ハリーリ首相(非公式訪日)
1997年11月	ハリーリ首相(公式実務訪問賓客)
2000年3月	メルアビー・レバノン・日本友好議員連盟会長
2001年2月	ハリーリ首相(非公式訪日)
2001年11月	フレイハーン経済・貿易相
2002年7月	フレイハーン経済・貿易相
2002年10月	ハリーリ首相
	ジャーベル・レバノン・日本友好議員連盟会長

7. 二国間条約・取極

日本レバノン航空協定 1953年署名
海運及び航空所得相互免税取極 1969年署名

8. 議員連盟

日本・レバノン自由民主党国会議員連盟(1996年5月設立)